

サステナビリティをめぐる言葉の競争 —有価証券報告書等の CSR・ESG・SDGs の併存と制度化—

星野 雄介 (武蔵野大学 経営研究所 客員研究員/京都産業大学 経営学部 准教授)

要約

本論文は、日本企業における CSR・ESG・SDGs という 3 つの経営概念の使用実態を分析し、それらがどのように併存し、意味的にすみ分けられているのかを明らかにすることを目的とする。有価証券報告書約 11 万文書を対象にテキストマイニングを行い、用語出現頻度の推移と各概念との共起構造を検討した。その結果、3 概念は淘汰関係ではなく併存関係にあり、特に CSR はトップマネジメント課題に組み込まれ制度的に正統化されたことで、意味的に強い立場を獲得していることが確認された。ESG は投資家や資本市場を中心に制度的に定着し、CSR との接続性を保ちながら補完的に機能している。一方、SDGs は社会的関心の高まりとともに急速に普及したが、社会的関心の低下とともに減少傾向がみられた。これはすでに制度化・正統化された概念が、他の概念の意味的空間を限定するというダイナミズムを示している。

1. はじめに

社会には、「同じカテゴリの複数の言葉」とも言い得る一連の言葉が見られる。例えば、1970 年代以降に普及したオフィス・オートメーションから 1990 年代以降の情報化・デジタル化、2010 年代半ば以降のデジタル・トランスフォーメーションは、「生産性の上昇のために情報技術を活用すること」というカテゴリに属する複数の言葉である。アカデミアでも、ラディカル・イノベーション、非連続イノベーション、破壊的イノベーション、革命的イノベーションなど、「社会に大きなインパクトを与えるイノベーション」というカテゴリの複数の言葉がある。老人をシニアと言い換えるなど、企業経営・経営学以外でもこのような現象はよく見られる。

しかし、これらの言葉の交代や併存は単なる言い換えではない。ある概念が社会や組織に制度的に定着する過程では、他の概念の意味を制約しうる。この

ような意味的・制度的力学を踏まえると、複数の言葉の併存は、社会的認識の再編として捉えられるべき現象である。本論文では、このような「同じカテゴリの複数の言葉」が経営実務においてどのように併存し、すみ分けられているかを、日本企業における CSR・ESG・SDGs を例に検討する。

このような現象にはいくつかのパターンが見られるようだ。以前の言葉とは時期が離れていることから新たに登場するパターン（オフィス・オートメーション→情報化）、対象のとらえ方を変化せる再フレーミング（老人→シニア）、意味の補完（ジェンダーと DE&I）もありうる。この点について、現時点の筆者の解釈をもとに整理した一例が、表 1 である。

カテゴリ	単語	パターン
生産性の上昇のために情報技術を活用すること	オフィス・オートメーション、情報化、デジタル化、デジタル・トランスフォーメーション	異なる時期
社会に大きなインパクトを与えるイノベーション	ラディカル・イノベーション、非連続イノベーション、破壊的イノベーション、革命的イノベーション	異なる意味
従業員の働きやすさを尊重すること	ワークライフバランス、人的資源経営、人的資本経営	再フレーミング
企業の規模縮小	減量経営、リストラクチャリング、リエンジニアリング	異なる時期
高齢者	老人、シニア	再フレーミング

表 1 同じカテゴリの複数の言葉.

この現象に対する捉え方は「複数の言葉」「同じカテゴリ」のいずれを重視するかによって異なる。例えばデジタル化とデジタル・トランスフォーメーションについて、前者はアナログの手続きをデジタルにすること、後者はビジネスモデルをデジタル技術で刷新すること（今井, 2020）といった相違点に着目した研究が見られる。このようにアカデミアの一部では相違点に注目が集まる傾向があるようだ。他方で、一般社会においてはアカデミアの専門用語は、定義通り使われない可能性がある。例えばトラウマという精神医療の専門用語は「過去に体験した嫌な経験」程度の意味で使われる傾向がある（Rothe, 2011）。この場合は、アカデミアの定義から離れ「複数の言葉」というよりも、嫌な出来事・記憶といった「同じカテゴリ」に着目した解釈となりうる。

しかしながら、このような現象それ自体の研究が進んでいるとはいえない。

筆者らは過去に日本の人的資源管理制度改革に注目し、2023年の人的資本の強制開示後に、働き方という2018年から広まった言葉の意味が変化し、人的資源管理の認識が再構築されたことを指摘した(Hoshino & Ikeda, 2025)。しかしこの研究以外には、新たな言葉が広まったときに既存の言葉と比較する研究が中心であり、概念間のダイナミズムに注目した研究はほとんどない。

そこで本論文は、CSR・ESG・SDGsを事例に、日本企業の有価証券報告書をテキストマイニングすることで、これら3単語の間にどのような関係性があるかを明らかにしていく。そのために、これらの単語が淘汰されるのか並存するのかを確認し、併存している場合にはどのような意味変化が起こるのかを検討する。さらに、制度理論の観点から、企業がどの概念を制度化・正統化するかが、他の概念の意味的空間をどのように制約するかという「概念間の意味的権力関係」を明らかにすることを目的とする。

本論文の分析から、CSRは経営陣に制度的に組み込まれ、後発のESGは投資家による評価の文脈を担い、さらにSDGsは社会的行動指針の文脈を占めることで、3単語が意味空間においてすみ分けしていたことが明らかになった。本論文はCSR・ESG・SDGsの量的質的競合関係を初めて定量的に分析したという新規性がある。

本論文の知見は以下の3点において既存研究に貢献する。

1. 連続する経営用語が必ずしも意味の再配置を伴うわけではなく、意味変化が非自明であることを示した
2. 意味的再配置の条件として、制度理論による同質化にもとづいた組織慣性があり得ることを指摘した
3. テキストマイニングを用いることで複数の単語間の意味的関係を定量的に把握できる分析枠組みを提示した

本論文は以降、第2節で関連研究を整理する。第3節で研究方法を提示し、第4節で分析結果を、第5節で分析結果の解釈を議論する。第6節ではここまでの内容を踏まえた含意と研究限界を整理する。

2. 先行研究

本節では本論文が事例として取り上げる CSR・ESG・SDGs についての概要と、言葉間の競争及び意味変化についての既存研究を整理することで、本論文の位置付けを明らかにする。

(1) CSR・ESG・SDGs

CSR は Corporate Social Responsibility の略語であり、日本語では企業の社会的責任と訳される。CSR は民間企業がボランティア活動への参加・協力・支援、地域開発、公益のための非営利団体への資金助成、あるいは倫理的な事業・投資を通じて、社会的目標への貢献を目的とする責任といえる。

歴史的には、OECD 多国籍企業ガイドライン (1976 年)、国連グローバルコンパクト (1999 年)、GRI ガイドライン (2000 年)、ISO26000SR についての議論開始 (2001 年) が、CSR の世界的な普及の契機になった (植木, 2007)。日本においては、2003 年のいわゆる「CSR 元年」を契機に、CSR が普及・定着した。ただし日本においては近江商人の「三方よし」をもって CSR の起源とする説もあり (滝澤, 2020)、言葉よりも概念が先に普及していたといえる。

ESG は Environmental, Social, and Governance の頭文字をとったものであり、日本語では環境・社会・企業と訳される。ESG は投資活動や経営・事業活動において、財務情報だけでない環境への配慮や社会的責任、企業統治の向上を意図した内容を指す。

歴史的に ESG は 1970 年代の倫理的投資や社会運動に端を発するが、本格的な定着は 2004 年の国連報告「Who Cares Wins」による。2006 年の「責任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investment)」の原則 1 に掲げられ、2010 年代以降は投資家の受託者責任や規制の枠組みに組み込まれるようになった (須藤, 2017)。しかし日本において本格的に ESG という言葉が本格的に注目されるようになるのは、2015 年以降である。当時 140 兆円の運用資産規模を持っていた年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF: Government Pension Investment Fund) が、2015 年に責任投資原則に公的機関としては初めて署名した。GPIF は 2017 年には ESG の取り組みで先進的な日本企業を構成銘柄とする新しいインデックスを採用し、日本において ESG という言葉の周知が進んだ。

SDGs は Sustainable Development Goals の頭文字をとったもので、日本語

では持続可能な開発目標と訳される。狭義には 2030 年までに達成すべき 17 の世界的目標と 169 の達成基準を指し、普遍性（全ての国に適用）、統合性（経済・社会・環境の三側面を統合）、包摂性（誰一人取り残さない）の 3 点を基本原則とする（飯野, 2021）。

歴史的に SDGs は前身の「ミレニアム開発目標（MDGs）」後の枠組みとして議論された。2012 年のリオ+20 を契機として、2015 年 9 月、国連総会で全会一致で正式採択された。日本では 2016 年に内閣総理大臣をトップとする「SDGs 推進本部」が設置され、政府主導の推進体制が整備された。企業や金融機関も「Society 5.0 for SDGs」や私募債などを通じて積極的に取り組み、地方や中小企業にも広がりを見せている。さらに大学もインパクトランキングを通じて国際的に評価されるなど、官民学を横断した展開が進んでいる。

以上の定義・歴史・進展を鑑みるに、「企業は利益のみならず、社会性・公益性を追求すべき」というフレームは共通している。しかしながら、CSR は企業に課せられた責任、ESG は投資家に課せられた責任、SDGs はより広範な社会全体の改善を志向しており、射程が異なっている。このような概念が企業に組み込まれるときに、どのようにして解釈されているのかは、明らかとなっていない。

（2）関連概念の競争・意味変化

既存研究では、CSR という制度的に確立した言葉と ESG・SDGs という新しい言葉がどのように競争・共存し、どのような境界を形成するのかという点が、これまでの研究における空白として残されている。

新旧の言葉の関係性は量と意味に分類できる。ここではまず、テキストに現れる概念の「盛衰」を量的に測定する 3 つの先行手法を参照する。第 1 に、 bibliometrics は論文データベースに登録された出版物数を統計的に集計し、特定トピックがどの時期に隆盛したかを可視化する手法・研究分野である (Durieux & Gevenois, 2010)。COVID-19 (Aristovnik ほか, 2020)、SDGs (Alfirević ほか, 2023) のような急伸トピックを対象に多くの研究が報告されている。第 2 に、Culturomics は数千万冊規模の書籍テキストを対象に語の使用頻度を経年的に追跡し、社会認識の変化を把握する手法・研究分野である (Aiden, 2013; Michel ほか, 2011)。たとえば使用頻度の低い不規則動詞が、規則動詞に

とってかわられる現象が報告されている。第3の Print media indicator (Benders ほか, 2007)は新聞や専門誌に掲載された記事数を指標化する手法であり、QC サークルやバランスト・スコアカードといった経営コンセプトの人氣推移を測定してきた (Abrahamson, 1996; Braam ほか, 2007)。

語の意味が歴史的・社会的・文化的要因によって時間とともに変化する現象は「Semantic change」として長らく研究されてきた。例えば Blank によると 隠喩 (メタファー)・換喩 (メトニミー)・提喩 (シネクドキ) といった意味拡張の仕組みが、語の意味の拡大・意味の縮小・意味の改善 (高揚) などの意味変化を引き起こされるという (Blank & Koch, 1999; Ullmann, 1964)。これらの研究は主として言語学の文脈に属するが、社会的文脈においても、言葉の使い方や結びつきが変化することで、新しい意味的秩序が形成されることを示唆している。さらに、こうしたディスコース的視点は、経営学においても重要であり、組織内外の言説は戦略や正統性の構築、さらには経営概念の受容や変容を方向づける要因として機能する (Cornelissen & Werner, 2014; Phillips ほか, 2004)。

本論文は、計測ロジックを有価証券報告書のテキストに適用し、日本企業全体で3単語・概念の淘汰・併存の状況を記述統計によって検証する。その後、テキストマイニングを用いた意味の変化を分析する。これにより、企業組織のテキストを通じて概念がどのように制度化され、再定義されていくのかを実証的に検討することが可能となる。

3. 方法論

(1) データ・データ処理

①データ

本論文では企業のCSR・ESG・SDGsの認識を測定するための情報源として、有価証券報告書を用いる。有価証券報告書を公開している上場企業は一般的に規模や社会的信用が高く、日本のビジネスセクターを代表しているといえる。また有価証券報告書は過去に遡及可能な法定開示書類であり投資家とのコミュニケーションに用いられる。そのため企業は適切かつ一貫した情報開示を行うインセンティブを持つことより (Shehata, 2014)、本論文の目的と適合する。

データは株式会社アイ・エヌ情報センターが提供する eol の全文検索によって獲得された（アイ・エヌ情報センター，日付なし）。検索キーワードは「CSR OR 企業の社会的責任」「ESG」「SDGs OR 持続可能な開発目標」であり、単語ごとにデータを取得した。データの書類上の出所は、MD&A（経営者による財務状況および経営成績の分析）に限定せず、報告書全体から取得されている。なぜなら、分析対象語は「CSR 担当役員」や「SDGs 事業セグメント」など、さまざまな箇所で言及されている可能性があるためである。全文検索であるため、各企業の 1 つの書類から複数のテキストデータが取得可能である。取得データにはテキストに加え企業名、産業、決算年、提出年などの情報が含まれている。

②データ処理

データの前処理として、取得テキストの冒頭・末尾に追加されている「……」を削除し、カスタム辞書をもとに名寄せを行った（Appendix(1)）。こうして得られた大本のデータは日本企業の有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書から取得した 2004 年 1 月から 2025 年 9 月末までの約 22 年分、4166 社、11.1 万文書、1792.6 万文字である。

（2）分析

①量の分析

量的分析に際し、本論文では CSR・ESG・SDGs という 3 つの概念が、企業の文脈において競合しているのか、それとも共存しているのかを把握するために、まず文書数の時系列推移を整理する。これは各概念の言及頻度の変化を通じて、注目度の相対的な変遷を捉える。次に、各概念の人気や普及度を測定するために、言及企業数の推移を整理する。これは単なる言及回数ではなく、どれだけ多くの企業がその概念を採用・言及しているかを示しており、各概念の広がりや把握する上で有効である。さらに、概念のダイナミズムを捉えるために、新規言及企業数の時系列推移を分析する。これは、新たにその概念を採用した企業の動きを抽出することで、概念普及の勢いと成熟度を評価することを目的としている。

ただし本論文の執筆時期は 2025 年 11 月であり、12 月までの暦年の分析が難しい。そこで時系列推移に限り、毎年 10-12 月までのデータをカットした毎年 9 月末までのデータをもとに分析を進めていく。この処理の妥当性を確認するた

めに、3 単語それぞれについて、毎年 12 月末までの合計データ数を被説明変数、毎年 9 月末までの合計データ数を説明変数とした回帰分析を実施した。結果、12 月末までの合計データ数は 9 月末までのデータ数の 1.08 倍 ($p < 0.001$)、補正 R^2 は 0.9987 であることから、このデータ処理でも大きな問題はないと考えられる (Appendix(2))。

②質（意味変化）の分析

各用語が淘汰されていないのであれば、次に意味の分析となる。意味の分析に先立って、形態素解析を行う必要がある。単語間にスペースが挿入されていない日本語を単語単位に分割するために専用のソフトウェアが必要である。本論文では一連のテキスト分析のために KH Coder (version 3 Alpha)を用いた (Higuchi, 2016)。形態素解析に際し、使用頻度の割に意味がほとんどない「月」「平成」をストップワードに、「持続可能性」「重要課題」「開発目標」「ステークホルダー」の 4 語を強制抽出とした。

本論文では意味の分析に対応分析を用いる。これは、計量テキスト分析において複数のグループのテキストデータを比較する際に役立つ統計手法である (Greenacre, 2017; Higuchi, 2016)。対応分析によって語とグループの関係性を一つの図にまとめて視覚的に示すことができ、概念間のすみ分けや競争の構造を捉えることができる。代替手法としてトピックモデリング (Blei ほか, 2003) ではなく対応分析を選択したのは、①対応分析は確率分布を前提としないため再現性が高く、②極めて短いテキストに適しており、③カテゴリごとのデータ規模の不均衡にも強いという理由による。ただし、対応分析はカテゴリごとの特徴を強制的に可視化するという特徴があることにも注意が必要である。

対応分析のために、データをいくつかのグループに分類しなければならない。データ分割の基準として、書数のグラフ (図 1) より、CSR 優位の期間 (2014-17 年) ESG・SDGs の急成長期 (2018-21 年)、ESG・SDGs 優位の期間 (2022-24 年) の 3 期に分割することとした。2014-17 年において、ESG と SDGs への言及は極めて少ないため分析に用いないこととした。最終的に振られたカテゴリと文書数は表 2 の通りである。

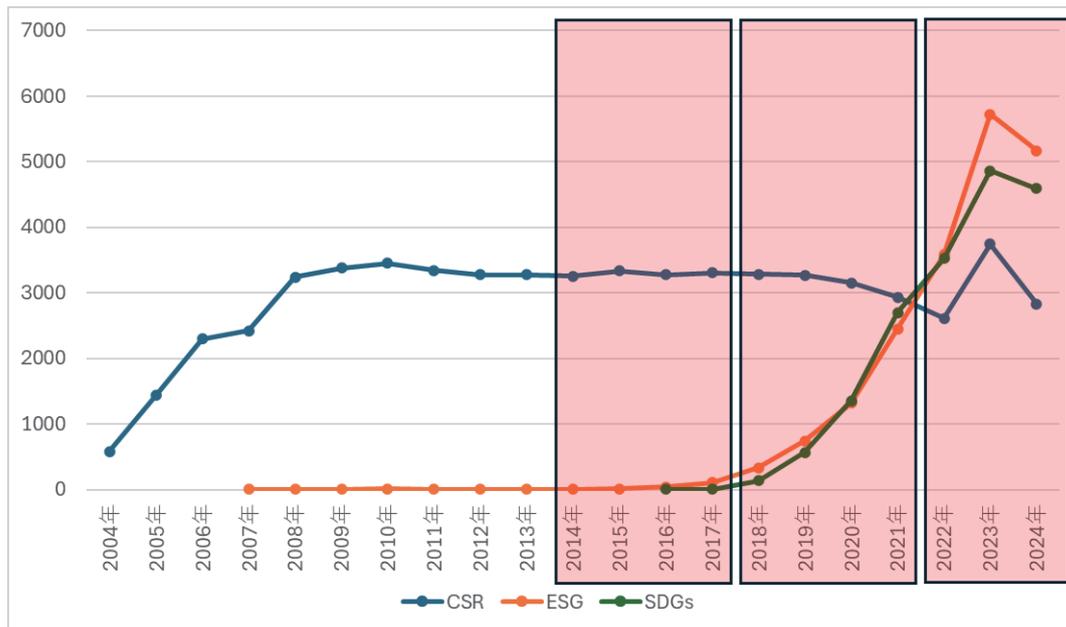


図 1. 文書数推移。 期間は 2024 年 12 月までである。3 単語の動向により赤枠のように CSR 優位の期間（2014-17 年）ESG・SDGs の急成長期（2018-21 年）、ESG・SDGs 優位の期間（2022-24 年）の 3 期に分割して分析を進める。

期間	意味	CSR	ESG	SDGs	総計
2004-13	分析範囲外	26,695	39		26,734
2014-17	CSR優位	13,171	162	11	13,344
2018-21	ESG・SDGs急成長期	12,638	4,851	4,757	22,246
2022-24	ESG・SDGs優位	9,182	14,476	12,979	36,637
2025	分析範囲外	3,172	5,598	3,551	12,321
文書数合計		64,858	25,126	21,298	111,282

表 2. 分析期間と文書数。 表の黄色でマークされた 7 つのカテゴリで、対応分析のグループを作成する。

表 2 をカテゴリとしたメインの分析に加えロバストネスチェックとして、① 2022-24 年に、CSR・ESG・SDGs のすべてに言及していた企業のみ（649 社）、②2022-24 年に、CSR・ESG・SDGs のいずれか 1 つに言及していた企業のみ（CSR：353 社、ESG：351 社、SDGs：637 社、計：1341 社）を抽出したデー

タセットで対応分析を行う。もしメイン分析と同様の傾向が見られるのであれば、その傾向はロバストだといえる。

対応分析のパラメーターは名詞のみに限定した。予備調査及び過去の筆者の研究により有価証券報告書の動詞は「取り組む」「図る」「実行する」などあまり種類が多くなく、意味も見出しにくいためである (Hoshino & Hirao, 2024; Hoshino & Ikeda, 2025)。単語数は KH Coder のデフォルトの 75 単語の候補のうちから 60 単語を分析対象とした。

4. 結果

(1) 量的分析

図 2 は 2004-25 年の 1-9 月までの a.文書数、b.言及企業数、c.新規言及企業数の推移を表したものである。a.文書数について CSR は 2009 年まで順調に増加しているがその後は 2021 年まで安定しており、2022-25 年にはアップダウンが見られる。ESG・SDGs は異なる時期に発表された概念であるにもかかわらず、おおむね 2017 年以降に急速に言及回数が増加し、2024 年で多少減少したものの、2025 年には ESG はリバウンドの兆候が見られた。他方で SDGs は 2024 年より減少トレンドに入ったように見える。

図 2 の特徴を整理すると次のようになるだろう。CSR は安定している。ESG と SDGs は 2010 年代後半に急速に盛り上がったことは共通しているものの、2024 年以降リバウンドの兆候が見られる ESG とピークアウトの傾向が見られる SDGs と分かれている。これは 3 単語が異なる状況に置かれていることを示している。

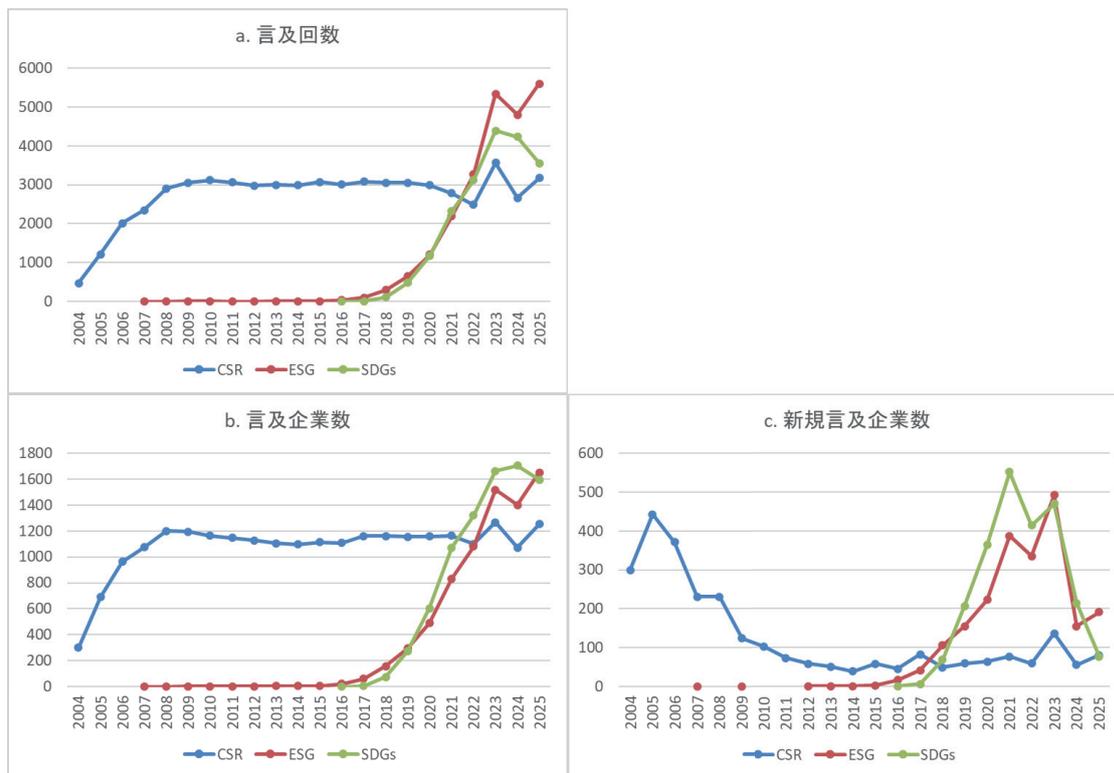


図 2. 文書数(a)・言及企業数(b)・新規言及企業数(c)の推移。ただし可能な限り広く分析するために、各年 9 月 30 日までにデータを限定した。

b.言及企業数は a.文書数と同じ動向である。

最後に c.新規言及企業数について、CSR は 2005 年の 443 社を頂点に右下がりであるが、2011 年以降はおおむね 100 社程度と安定している。1つの原因は新規上場企業が言及することだと思われる。ESG と SDGs の新規言及企業は 2016 年以降に急速に増加するものの、ESG に関しては 2023 年を頂点に、SDGs に関しては国連可決後わずか 6 年後の 2021 年にピークを迎え、2024 年には 214 社、2025 年には 77 社となり、急速に衰退期に入っている。CSR と同様に安定状態に入るのかどうかは、現時点では不明である。

(2) 質 (意味) 変化

ここまで、CSR・ESG・SDGs の関係は単純な競争・淘汰ではないことを確認した。続いて、3 単語にどのような意味の変化が起こったのかを分析する。図 3 は 3 期に分けた 3 単語の対応分析結果である。横軸の成分 1 の寄与率が 76.5% であるため、図 3 は 2 次元で理解できる。図より横軸は「左：内部体制、右：

取り組み」と、縦軸は「上：SDGs への貢献、下：ESG のためのガバナンス等」と解釈できる。図より、CSR は3期ともほぼ横軸上の「内部体制」に、ESG は第2象限の「ESG のためのガバナンス等への取り組み」、SDGs は第1象限の「SDGs 貢献のための取り組み」に位置している。本論文の問題意識に照らし合わせると、①ESG・SDGs という同じカテゴリの異なる言葉が登場したとしても、CSR は一貫して内部体制に位置し意味変化は起こらなかった、②ESG・SDGs も用語の意味を反映したすみ分けが行われていた、といえる。

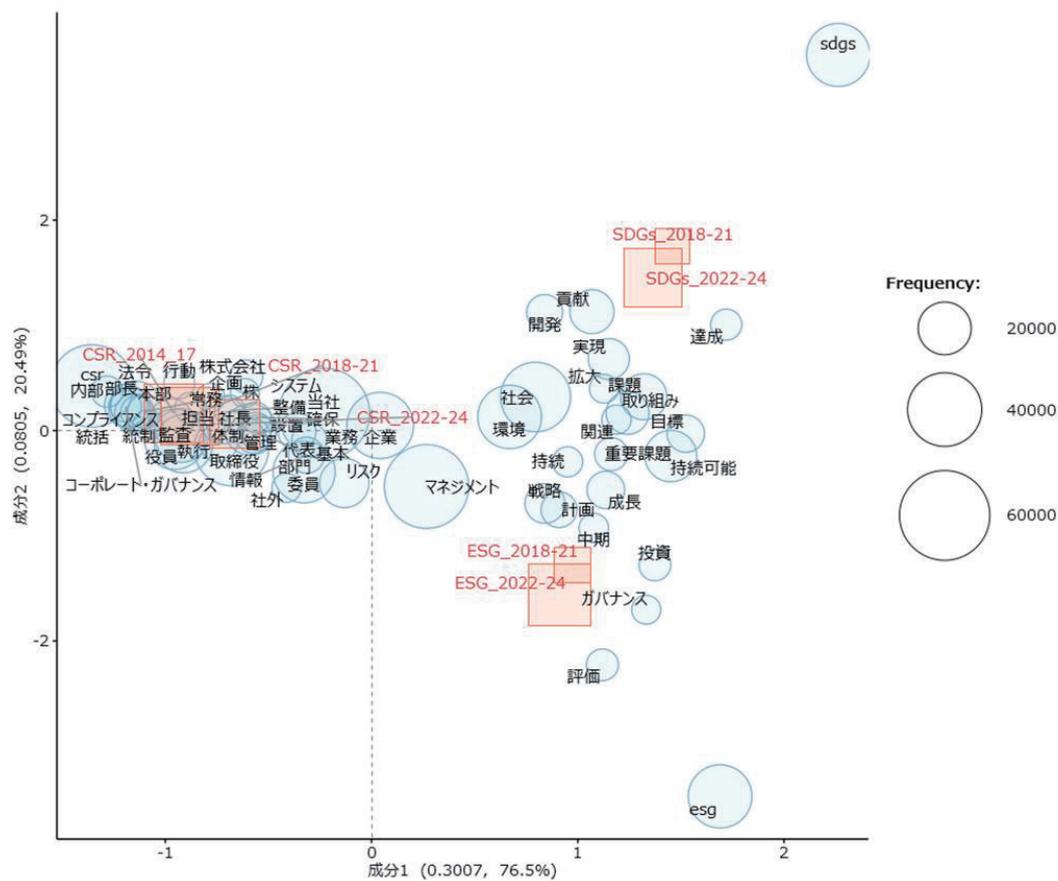


図3 3期間・3単語の対応分析結果。CSRの意味変化が起こらず、定義に従った意味のすみ分けが行われている。

図4はロバストネスチェックの結果を示している。図4aは2022-24年に3単語すべてに言及している企業のみをサンプルとしている。また、図4bは同時期に3単語のいずれか1つのみに言及した企業のみをサンプルとしている。一見して明らかのように、①横軸の成分が80%以下であり、②登場する単語の内

ていた

- ESG は言及回数・言及企業数ともに急速な普及ののち一旦減少したが、リバウンドの兆候が見られた
- SDGs は言及回数・言及企業数ともに急速な普及ののち減少傾向が見られた

2. CSR・ESG・SDGs は意味的にすみ分けしていた

- CSR は経営層・内部統制と強く結びついていた
- ESG は投資家文脈に位置づけられていた
- SDGs は社会的連携文脈に位置づけられていた

(2) 結果の解釈

①意味的すみ分けと制度化・正統化

この結果に対し、順番を前後して後者の「意味的すみ分け」から議論をしていく。第1の論点は、既存研究と異なり (Hoshino & Ikeda, 2025)、同じカテゴリの新たな言葉が導入されても、必ずしも古い言葉の意味が変化しないことである。この本論文の発見は既存研究に対して新たな事例を追加している。

第2の論点は、意味的すみ分けが発生した要因である。図3に示すように、CSR は経営陣や内部統制に関する語と近く、トップマネジメント課題として位置づけられている。他方で、ESG は投資家、SDGs は社会的目標達成行動に関する語と近接していた。CSR は2003年が「CSR元年」と呼ばれるほど注目を集め、当時の企業にとってCSRをトップマネジメント課題とすることが社会的期待に沿った対応だったといえる。CSRが先にトップマネジメント課題として定着したことで、後発のESGやSDGsは同じ領域に入り込みにくくなった可能性がある。

CSRが日本企業全体で共有された背景には、企業間で同様の取り組みが広がる制度的同型化の傾向が関係していると考えられる (DiMaggio & Powell, 1983)。CSRが日本企業においてトップマネジメント課題として一般化したのは、このような同質化の過程と整合的である。

ESG・SDGsという後発単語との意味的すみ分けについては筆者らの既存研究と整合的である (Hoshino & Hirao, 2024; Hoshino & Ikeda, 2025)。「人的資本」

などの概念も全社戦略に取り込まれることで、過去の「働き方」などの言葉の意味を変化させてきたことが示されている。この傾向は、組織が一度確立した仕組みを維持しようとする組織慣性の議論とも関係している (Kelly & Amburgey, 1991)。トップマネジメント課題に結びついた概念は意味的に強固になり、他の概念が同じ領域に入り込みにくくなる。たとえば、同じようなことを実施するのに CSR 担当役員を廃止して SDGs 担当役員を設けるといった変更は、現実的に難しいだろう。

②量的動向と制度化・正統化

続いて、CSR・ESG・SDGs は競争・淘汰の関係にあるとはいえ、量的に異なる動向を示した点に注目する。1990 年代から日本で広まった CSR は新規言及企業が少ないものの安定した言及回数を確保していた。ESG は急成長ののち 2025 年にリバウンドの兆候が見られた。SDGs は、急成長は ESG と同様だったが 2024 年以降減少傾向であった。この安定的傾向は、CSR が日本企業において早期に導入され、トップマネジメントに定着していることと整合的である。

次に ESG のリバウンドの兆候について検討する。ESG は CSR と異なりトップマネジメント課題となっているわけではなかった。しかしながらこの兆候は、企業が投資家という非常に強いステークホルダーからの要請に反応している可能性を示唆している。1990 年代以前の安定株主の時代と異なり、2000 年代以降、投資家とのコミュニケーションが重要な課題となっている。実際、ESG を重視している GPIF は国内株式を多く所有する大株主である (年金積立金管理運用独立行政法人、日付なし)。企業としてはその動向を無視することは難しいだろう。

最後に SDGs について検討する。SDGs も ESG と同じく制度化・正統化されているわけではなかった。また Google トレンドを SDGs で検索すると、2021 年をピークに検索量が減少しており、これは社会の関心が低下している傾向を示している (調査日: 2025 年 11 月 1 日)。この社会からの関心低下が 2024-25 年の SDGs の減少傾向の原因の 1 つだと思われる。Google トレンドの動向から数年ラグがあるのは、有価証券報告書等に記載内容を変更するのは好ましくないとされているためと考えられる。

以上の解釈を踏まえると、3 概念は淘汰ではなく、CSR は企業内部、ESG は

投資家評価、SDGs は社会的行動と、意味をすみ分けながら共存していた。先行して組み込まれた概念が意味的・制度的に安定し、後発概念が他領域へ展開する傾向が示唆される。これは、企業が制度理論的に 1 つの概念を制度化・正統化したがゆえに、他の概念は組織慣性的に別の意味的空間を探索する必要があったことを示唆している。

6. 結論

(1) 結論と貢献

本論文は、日本企業の有価証券報告書における CSR・ESG・SDGs の用法を分析し、3 概念が淘汰ではなく意味的にすみ分けていることを実証的に示した点に新規性がある。これにより、同一カテゴリ内の概念が単なる言い換えや交代としてではなく、制度的定着のタイミングや社会的文脈に応じて意味領域を再配置することを明らかにした。CSR・ESG・SDGs の量的・質的競合関係を初めて定量的に分析したという新規性がある。

本論文の貢献は 3 点である。第 1 に、後発語の導入が直ちに既存語の意味変化をもたらすわけではないことを示し、意味変化には制度的条件が関与することを示唆した。第 2 に、先行して制度的に組み込まれた概念が意味領域を占め、後発概念が他領域へ配置されやすいという意味配置のメカニズムを提示した。第 3 に、複数概念の同時的な意味配置を対応分析により定量的に可視化する分析手続きを提示し、経営概念の競合を量的に把握する手法的可能性を示した。

(2) 含意

第 1 に、複数の近縁概念のうち、どの概念をトップマネジメント課題として制度に組み込むかという選択が、概念の持続性と意味配置を方向づける。いったん内部制度に取り込まれた概念は変更が困難であり、長期的運用を前提とした慎重な用語採用が求められる。第 2 に、政策的に新しい概念を普及させる際には、単なるスローガン提示ではなく、経営層の意思決定プロセスや組織構造に埋め込む仕組みを設計する必要がある。既に別の概念がトップマネジメント課題として制度化されている場合、より望ましい単語への置換を促しても、組織慣性によって限定的にならざるを得ない。第 3 に、このモデルは教育政策や医療制度、地域連携といった他領域にも応用可能である。例えば教育分野にお

いて、「探究学習」「アクティブラーニング」「STEAM 教育」といった概念がどのように意味空間を占有し、どの用語が制度的に定着し、どれが形骸化していったのかを分析することで、政策言語の実効性と持続性を検証できるだろう。

(3) 限界と展望

第1に、「同じカテゴリの複数の言葉」という枠組みは事例的定義に依拠しており、網羅性の確保・概念整理がなされていない。第2に、法定開示文書に基づく分析であるため、外的妥当性は日本の上場企業に主として限定される。第3に、テキストマイニングは表層特徴に依拠するため、書き手の意図や実態との乖離（例：ウォッシュ現象）を直接には捉えない。

本論文は、制度への先行的埋め込みが概念の意味配置と持続性を方向づけることを、日本企業の公式ディスコースに基づいて示した。今後は、枠組みの精緻化と補完的データの導入により、配置メカニズムの一般化可能性を検討していきたい。また、枠組みの体系化と、補完的な意味分析手法（例：分散表現による語義近接の追跡）を組み合わせ、書き手の意図と実態評価データを参照しながら、概念の配置メカニズムを検証的に拡張することを展望している。

参考文献

- Abrahamson, E. (1996年). Management fashion. *Academy of Management Review*, 21(1), 254–285. <https://doi.org/10.5465/amr.1996.9602161572>
- Aiden, E. (with Internet Archive). (2013年). *Uncharted: Big data as a lens on human culture*. New York : Riverhead Books, a member of Penguin Group (USA). <http://archive.org/details/unchartedbigdata0000aide>
- Alfirević, N., Malešević Perović, L., & Mihaljević Kosor, M. (2023年). Productivity and Impact of Sustainable Development Goals (SDGs)-Related Academic Research: A Bibliometric Analysis. *Sustainability*, 15(9), Article 9. <https://doi.org/10.3390/su15097434>
- Aristovnik, A., Ravšelj, D., & Umek, L. (2020年). A Bibliometric Analysis of COVID-19 across Science and Social Science Research Landscape. *Sustainability*, 12(21), Article 21. <https://doi.org/10.3390/su12219132>
- Benders, J., Nijholt, J., & Heusinkveld, S. (2007年). Using Print Media Indicators in Management Fashion Research. *Quality & Quantity*, 41(6), 815–829. <https://doi.org/10.1007/s11135-006-9027-5>
- Blank, A., & Koch, P. (1999年). *Historical Semantics and Cognition*. Walter de Gruyter.

- Blei, D. M., Ng, A. Y., & Jordan, M. I. (2003年). Latent dirichlet allocation. *J. Mach. Learn. Res.*, 3(null), 993–1022.
- Braam, G. J. M., Benders, J., & Heusinkveld, S. (2007年). The balanced scorecard in The Netherlands: An analysis of its evolution using print-media indicators. *Journal of Organizational Change Management*, 20(6), 866–879. <https://doi.org/10.1108/09534810710831064>
- Cornelissen, J. P., & Werner, M. D. (2014年). Putting Framing in Perspective: A Review of Framing and Frame Analysis across the Management and Organizational Literature. *Academy of Management Annals*, 8(1), 181–235. <https://doi.org/10.5465/19416520.2014.875669>
- DiMaggio, P. J., & Powell, W. W. (1983年). The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields. *American Sociological Review*, 48(2), 147–160. <https://doi.org/10.2307/2095101>
- Durieux, V., & Gevenois, P. A. (2010年). Bibliometric Indicators: Quality Measurements of Scientific Publication. *Radiology*, 255(2), 342–351. <https://doi.org/10.1148/radiol.09090626>
- Greenacre, M. (2017年). *Correspondence analysis in practice*. CRC press.
- Higuchi, K. (2016年). KH Coder 3 reference manual. *Kioto (Japan): Ritsumeikan University*.
- Hoshino, Y., & Hirao, T. (2024年). Organizational Processes for Adopting Breakthrough Technology: Text Mining of AI Perception among Japanese Firms. *Applied System Innovation*, 7(1), Article 1. <https://doi.org/10.3390/asi7010013>
- Hoshino, Y., & Ikeda, Y. (2025年). From Productivity to Sustainability?: Formal Institutional Changes and Perceptual Shifts in Japanese Corporate HRM. *Sustainability*, 17(20), 9149. <https://doi.org/10.3390/su17209149>
- Kelly, D., & Amburgey, T. L. (1991年). Organizational Inertia and Momentum: A Dynamic Model Of Strategic Change. *Academy of Management Journal*, 34(3), 591–612. <https://doi.org/10.5465/256407>
- Michel, J.-B., Shen, Y. K., Aiden, A. P., Veres, A., Gray, M. K., The Google Books Team, Pickett, J. P., Hoiberg, D., Clancy, D., Norvig, P., Orwant, J., Pinker, S., Nowak, M. A., & Aiden, E. L. (2011年). Quantitative Analysis of Culture Using Millions of Digitized Books. *Science*, 331(6014), 176–182. <https://doi.org/10.1126/science.1199644>
- Phillips, N., Lawrence, T. B., & Hardy, C. (2004年). Discourse and Institutions. *Academy of Management Review*, 29(4), 635–652. <https://doi.org/10.5465/amr.2004.14497617>
- Rothe, A. (2011年). *Popular Trauma Culture: Selling the Pain of Others in the Mass Media*. Rutgers University Press.

- Shehata, N. F. (2014年). Theories and Determinants of Voluntary Disclosure. *Accounting and Finance Research*, 3(1), Article 1. <https://doi.org/10.5430/afr.v3n1p18>
- Ullman internet Archive). (1964年). *Semantics: An introduction to the science of meaning*. Oxford : B. Blackwell. <http://archive.org/details/semanticsintrodu0000ullm>
- アイ・エヌ情報センター. (日付なし). アイ・エヌ情報センター | 「企業」「ファイナンス」「経済・産業統計」の情報を提供するデータベースカンパニー. 読み込み 2025 年 11 月 1 日, から <https://www.indb.co.jp/>
- 今井紀夫. (2020 年). デジタルトランスフォーメーションとその背景の理解. *マーケティングジャーナル*, 40(2), 65–73. <https://doi.org/10.7222/marketing.2020.049>
- 植木英治. (2007 年). 企業の社会的責任 (CSR) の新展開. *香川大学経済学部研究年報*, 46, 1–49.
- 須藤秀夫. (2017 年). 日本における ESG 投資の進展: 公的年金資金が新しい流れを作るか. *西南女学院大学紀要*, 21, 163–179.
- 滝澤淳浩. (2020 年). 【トピックス】CSR の理論的基盤の史的考察. *CUC view & vision*, 50, 92–101.
- 年金積立金管理運用独立行政法人. (日付なし). 年金積立金管理運用独立行政法人. 読み込み 2025 年 11 月 1 日, から <https://www.gpif.go.jp/>
- 飯野光浩. (2021 年). SDGs と企業に関する包括的な展望研究. *国際関係・比較文化研究*, 20(1), 75–93.

Appendix

(1) 名寄せ用カスタム辞書

変更前	変更後
企業の社会的責任	csr
社会的責任	csr
持続可能な開発目標	sdgs
企業	会社
経営	マネジメント
サステナビリティ	持続可能性
マテリアリティ	重要課題

(2) 9月末データと年間データの関係

被説明変数を12月末までの件数、説明変数を9月末までの件数、コントロール変数にCSRダミー、ESGダミーを投入した回帰分析結果は以下のとおりである。補正R²が0.999と極めて高く、12月末までの件数は9月末までの件数の1.08倍(p<0.001)となっていた。

回帰統計	
重相関 R	0.999395
重決定 R2	0.998791
補正 R2	0.998709
標準誤差	61.01761
観測数	48

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	68.10821	23.36636	2.914798	0.005579	21.01641	115.2	21.01641	115.2
9月末まで	1.08142	0.006534	165.5127	3.89E-63	1.068253	1.094588	1.068253	1.094588
CSRダミー	-61.6896	25.08974	-2.45876	0.017946	-112.255	-11.1246	-112.255	-11.1246
ESGダミー	-60.3742	25.40607	-2.37637	0.021901	-111.577	-9.17164	-111.577	-9.17164